

先進組合事例紹介

NIDA協同組合

～協同・営農組合が連携して、商品開発・販売等を実施～

協同組合と営農組合が連携して6次化認定を受け、常温乾燥機と製粉機を活用した新商品開発と直売所における加工品・農産物販売等の事業を効果的に運営している。

■背景と目的

「農事組合法人新田営農組合」の農業生産・加工等に関する諸活動と、米沢市で企画した異業種交流の取組みをもとに、付加価値の高い農産物加工品開発と販売のために、農機具店や建設業者、菓子店、機械部品加工メーカー等の異業種の中小企業で構成される「NIDA協同組合」を設立した。



【生産物販売】

■事業・活動の内容

6次化認定を受け、加工所兼直売所の「新田ファーマーズマーケット」を建設。組合員農家が転作田を活用して栽培した白大豆や枝豆、野菜、果実、きのこ類等を、加工所に設置した常温乾燥機で乾燥し、乾燥野菜や粉末として菓子店の業務用等に販売している。また、一般消費者向けに新鮮な野菜各種や農産加工品（漬物、菓子類、惣菜類）、乾燥粉末を使ったロールケーキやプリン等の菓子類を販売している。

■成果

農業者だけでは難しかった商品開発について加工技術とノウハウを活用して、枝豆加工品や粉末といった数種類のアイテムを商品化し販売することに成功した。意識面の変化としては、組合員（特に農業者）が、直売所を通じて直接顧客と接することにより顧客に喜ばれ、やる気が出るようになってきている。また、異業種の組合員とも一緒にやっという協同意識が向上し、経営上の目標ができた。今後の組織体制の強化や生産性を向上させることにより、売上・利益の向上と、各方面からの加工受託の増加が期待できる。

【組合の概要】

所在地：〒992-0118
山形県米沢市大字上新田1297
電話：0238-37-3602
設立：平成22年11月 組合員数：11人

景況レポート

(6月分・情報連絡員80名)

原材料費等のコスト高が経営を圧迫

【概況】6月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが11.3%（前月調査15.2%）、「悪化」が38.8%（同40.5%）で、業界全体のDI値は-27.5となり、前月調査と比較して2.2ポイント下回った。

前月との比較（景況DI）

	5月	6月	増減
製造業	-25.0	-21.9	3.1
非製造業	-25.6	-31.3	-5.7

製造業のDI値は、前月比で3.1ポイント改善。窯業・土石や鉄鋼・金属で公共工事の増加により受注量が増え、今後も売上の増加が期待できる見込み。

非製造業のDI値は前月比-5.7と悪化。卸売業や旅行業で消費税増税の影響により前年同月比で売上が減少し、運輸業でも輸送量が減少した。

情報連絡員からは原材料費や燃料価格が高騰し収益を圧迫しているとの報告が寄せられており、今後、コスト上昇分を価格に転嫁できない場合、収益の悪化が懸念される。（回答数：80名 回答率：100%）

項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
業種						
製造業	曇り	曇り	曇り	晴れ	曇り	晴れ
非製造業	曇り	曇り	晴れ	曇り	曇り	晴れ

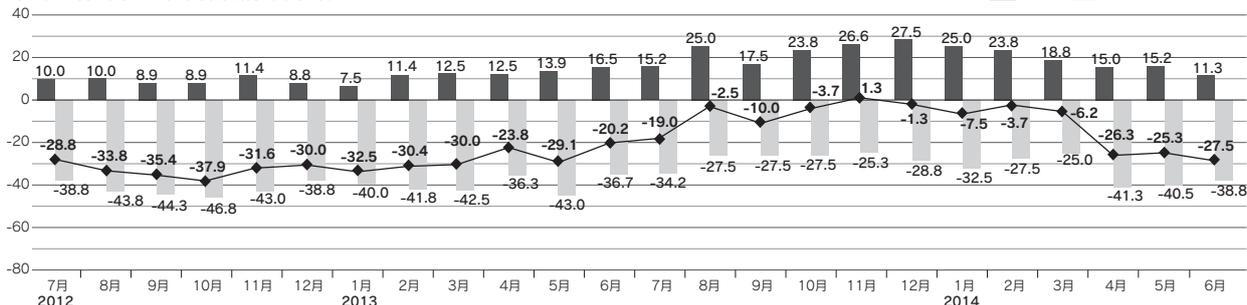
【凡例】



【天気図の見方】前年同月のDI値をもとに作成しています。

*DI値とは、Diffusion Index（ティフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合[前年同月比]



食料品(豆腐)	県外大手企業が矢継ぎ早に新製品を打ち出しているため、県内業者は手の打ちどころがなく、厳しい経営状況となっている。
繊維製品	紳士服は、前月と特段変化がない状況となっており、消費税増税前の駆け込み需要の反動減は想定内である。一方、婦人服は同じ品番のリピー注文が多く入り、売上の増加につながった。
木材・木製品 (一般製材)	原木仕入量は、7,497㎡(前月5,937㎡)となり前月比1,560㎡の増加、原木消費量は、9,800㎡(同9,506㎡)で同比294㎡の増加となった。なお、原木消費量は6月の計画目標であった8,770㎡を達成し、年間計画目標である105,240㎡の達成が期待できる状況となっているが、原木丸太の安定確保が課題となっている。
木材・木製品 (素材生産)	消費税増税前の駆け込み需要の反動により住宅着工数が大幅に減少し、製材品の在庫が増加したため、プレカット工場及び合板工場が生産調整を行っており、丸太の荷動きは悪化傾向となっている。
印刷	昨年夏以降の電気料金の値上げが大きな負担となっているほか、消費税率引き上げに伴う料金改定や円安による諸材料の値上げが進んでおり、総体的に景気が回復しているという実感はない。また、得意先の動向からも消費税増税による消費の落ち込みが感じられる。(中央地区)
窯業・土石 (生コンクリート)	6月の出荷数量は前年同月比で89.6%となっており、4月～6月の累計では、同103.8%となっている。秋田市役所庁舎の建設工事や県南地区で院内道路の大型工事はあるものの、前年同月比で出荷数量が10%減少となっているため、今後の推移を注視していきたい。
鉄鋼・金属 (機械金属)	6月に入り新規受注が大幅に増加し、各社フル稼働で操業している状況となっている。今のところ民間からの受注割合が多く、公共事業も動き出してきているため、今後更なる売上増加を期待したい。
一般機械	前年同月比で受注量は増加したが、来月以降に関しては不透明である。また、取引条件や原材料費の上昇もあり、依然として厳しい状況となっている。
その他の製造業 (漆器)	6月の売上は、前年同月比で20%増加した。夏場は漆器の売上が伸び悩む時期であるが、帰省客の来館や特注等で売上はさほど減少していない状況となっている。来月以降も企画展等で更に来館者を増やしていきたい。
卸売(商業卸)	消費税増税後に顧客の購買意欲が低下したため、日用雑貨や事務機器関係の売上が前年同月比で減少している。
小売 (自動車販売)	6月の新車販売台数は、登録自動車が2,125台(前年同月比93.1%)、軽自動車が2,537台(同92.8%)となり、合計4,662台(同92.9%)であった。なお、前月に比べ、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による落ち込み幅は小さくなっている。
小売 (石油販売)	原油価格の上昇に伴いガソリン価格が上昇傾向となっており、元売価格も引き上げられたため価格転嫁が追いつかず、前月比で収益が悪化した。
小売 (電機販売)	商品の売上は、前年同月比で減少している。今後は、季節的要因から白物家電の売上増加が期待出来るため、エアコンや冷蔵庫を中心により一層PR等に取り組んでいきたい。
商店街	大半の店舗は景況回復の兆しはなく、前年同月比で売上が減少している。消費税増税と物価の高騰により、ディスカウントショップに顧客が流出しており、厳しい経営状況となっている。(鹿角市)
サービス (旅行)	国内旅行は、消費税増税の影響がじわりと現れており、前年同月比66.8%となり前年同月比で売上が大幅に減少した。また、海外旅行は前月同様、タイの政局的問題や韓国船沈没事故等の影響で同72.0%となり、国内、海外旅行ともに低調に推移した。
建設業 (一般建築)	アベノミクス効果により公共工事が増加し、受注が好伸びしている。しかし、原材料費等のコスト高に直面しているため、利益の確保はできていない状況となっている。
建設業 (管工事)	組合取扱資材の売上は、前年同様に推移している。樹脂系資材については、資材価格が値上げされており、組合員企業へ値上げ分の価格を転嫁するか検討中である。
運輸業 (トラック)	6月の売上及び輸送量は、前年同月比で全体的に減少しており、関東方面からの貨物はあるが、秋田からの貨物が少ない状況となっている。なお、依然として燃料価格が高騰しているため、収益も減少している。
その他の製造業 (砂利採取)	若干骨材の荷動きが出てきたように感じるが、6月は前年同月比で出荷量が減少した。(県南地区)